

# 希望

## この手に

第3部⑳

沖繩の貧困・子どものいま

孤立し、困窮する子どもや家族の支援の現場で、行政の縦割りに対応の弊害を指摘する関係者は多い。多様で複雑な課題を抱える家族は、各担当課の枠にはまらないため、この支援ともつながらないことも多いからだ。その縦割りに横串を刺し、さまざまな背景のある人たちを受け止めてい

豊中市の相談窓口を受託するキャリアブリッジが行う「ナリワイカフェ」=2016年、大阪府豊中市（キャリアブリッジ提供）



大阪・豊中市  
子ども・若者支援協議会

るのが大阪府豊中市だ。縦割りに対応の限界は国も認識している。政府は2010年、子ども・若者育成支援推進法を施行。総合窓口の設置や支援ネットワークの整備が目的だが、実施主体となる地域協議会を設置しているのは全国約1800の都道府県・市町村のうち89のみ（内閣府・16年4月現在）。沖縄では

### 行政の縦割りに横串

振担当主幹の杉山真紀さんは「役所は情報が集まり、医療、教育からこみ収集までサービスの百貨店だ」と話し、複雑な問題に対応するため多くの分野にわたる行政がコーディネートとなる利点を指摘する。

相談窓口から上がってきた内容は、支援課が外部の支援機関と協力して支援プランをする事業所をつなぐ。1日に数時間、週に数日といった細かいの仕事を対象とするため、一般就労が難しい障がいのある人や時間的な制約が大きい子育て中の親でも就労につながる可能性が広がる。人手不足に悩む中小零細企業の支援にもなる。「相談を受けるだけでなく、出口が見えていることが大きな強

み」と杉山さんは語る。相談を待つだけでなく、役所の窓口を、困難を抱えた人を発見する場として自配りすることも大きい。税金や給食費、国民保険料などを滞納し、分割相談に訪れた人があると相談窓口を伝えてもらう。「誰が滞納しているかを他部署の職員が知る必要はないし、無理に連れてきても続かない」と杉山さん。職員が課題を自覚して支援情報を提供し、一緒に動かせようという考え方だ。

## 課題共有、自立へ寄り添う

豊中市ではこの協議会をフル活用して、複合的な課題を抱えた家族が安定するまで寄り添う仕組みを作っている。事務局は市民協働部から支援課にあり、役所内外の機関との調整を行う。同課若者支

作成。これを基に協議会の構成機関でケース会議を開く。メンバーは役所内の各部署のほか、就労、警察、教育、医療、人権など市内の多分野が集まる。

その次に力を発揮するのは、市が06年から続ける無料職業紹介事業だ。求職者だけでなく、地域の事業所にも同じ部署の職員が知る必要はないし、無理に連れてきても続かない」と杉山さん。職員が課題を自覚して支援情報を提供し、一緒に動かせようという考え方だ。

相談窓口を受託し、市と連携して若者支援を続ける一般社団法人キャリアブリッジによると相談人数は年間60人ほど。理事の白砂明子さんは「相談の6割は引きこもりや不登校の子がいるお母さん。親は焦っていても子どもには引きこもる時間が必要な場合もある。継続的に関わり、『ため』の時期を支えることが必要だ」と指摘した。